

令和6年度普通会計決算にみる財政状況

1	決算規模について		P 1
2	決算収支について		P 3
3	歳入について		P 4
4	歳出について		P 6
5	財政構造について		P 10
6	特別会計及び公営企業会計への繰出しの 状況について		P 14
7	地方債の状況について		P 15
8	債務負担行為の状況について		P 16
9	基金の状況について		P 17
参考1：令和6年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）			
	の不一致について		P 18
参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金			
	引き上げ分の使途について		P 20
参考3・4：都市計画税・入湯税の使途について			
			P 21
参考5：森林環境譲与税の使途について			
			P 22
参考6：市の債務残高の推移について			
			P 23

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

1 決算規模について

- ・歳入は、令和5年台風13号による公共土木施設災害復旧事業債の減等による市債の減（△214,100千円）等があったものの、普通交付税の増等による地方交付税の増（466,146千円）、定額減税減収補填特例交付金の皆増等による地方特例交付金の増（374,702千円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等による国庫支出金の増（189,019千円）等により、対前年度3.4%増の35,946,639千円（1,183,846千円）となった。
- ・歳出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等による衛生費の減（△137,323千円）等があったものの、定額減税補足給付金給付事業の皆増等による民生費の増（580,335千円）、財政調整基金積立金の増等による総務費の増（305,438千円）、道路改良事業の増等による土木費の増（219,025千円）等により、対前年度3.3%増の34,924,198千円（1,111,118千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

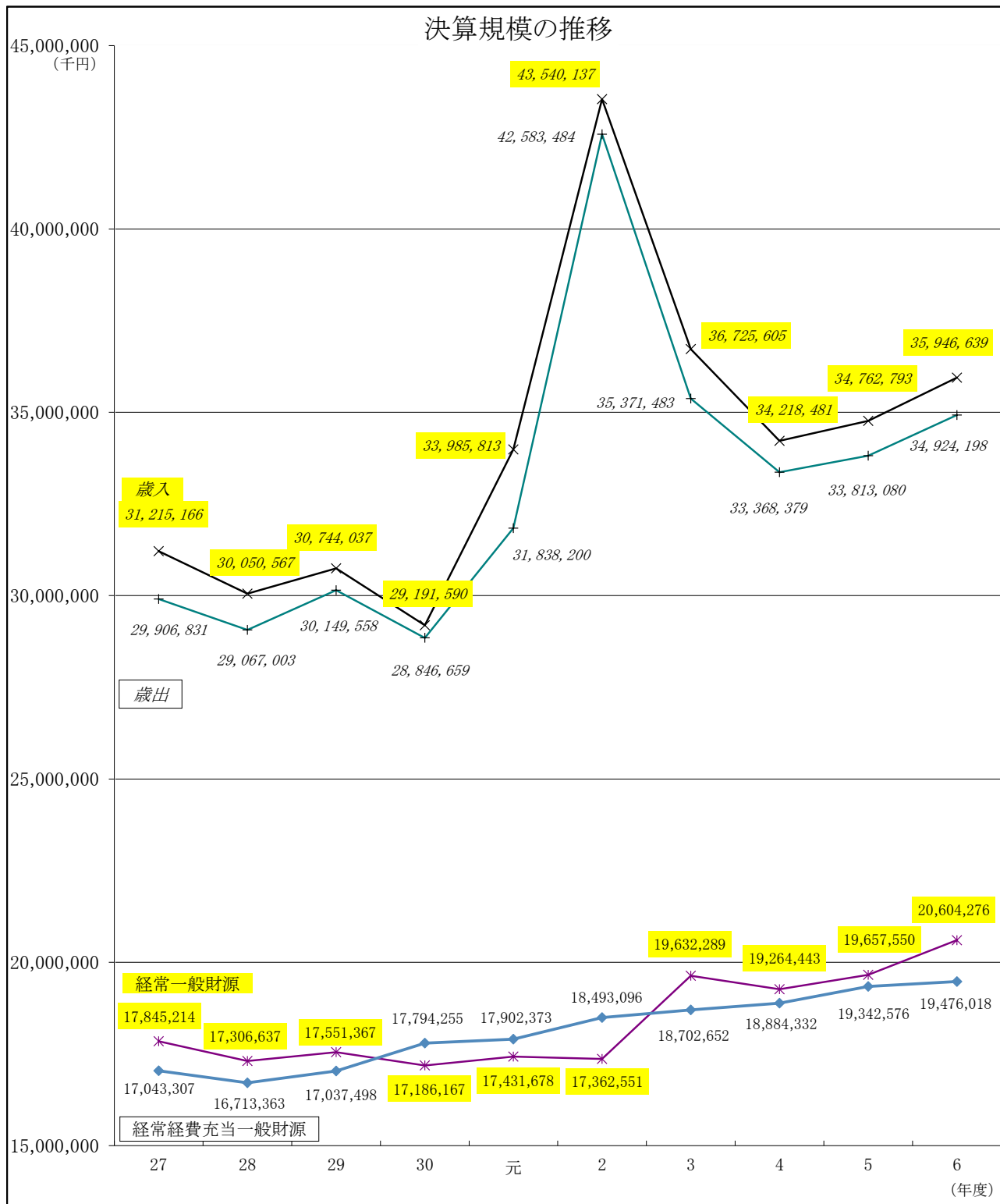
（単位：千円、％）

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255
元	33,985,813	16.4	17,431,678	31,838,200	10.4	17,902,373
2	43,540,137	28.1	17,362,551	42,583,484	33.7	18,493,096
3	36,725,605	△ 15.7	19,632,289	35,371,483	△ 16.9	18,702,652
4	34,218,481	△ 6.8	19,264,443	33,368,379	△ 5.7	18,884,332
5	34,762,793	1.6	19,657,550	33,813,080	1.3	19,342,576
6	35,946,639	3.4	20,604,276	34,924,198	3.3	19,476,018

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

（例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等）

経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費（例：人件費、扶助費、公債費等）に対して充当される一般財源のこと。



○決算規模の推移について

歳入・歳出総額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の特別定額給付金給付事業による大幅な増加があり、令和3年度、令和4年度は影響緩和とともに減少となった。令和5年度以降は物価高騰の影響により増加傾向となっている。

経常一般財源は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の特例猶予に係る滞納繰越分の増や普通交付税の追加交付による増があったことから増加している。近年は、臨時財政対策債への振替額の減による普通交付税の増により増加傾向となっている。

経常経費充当一般財源は、物価高騰の影響や扶助費の増等により増加傾向となっている。

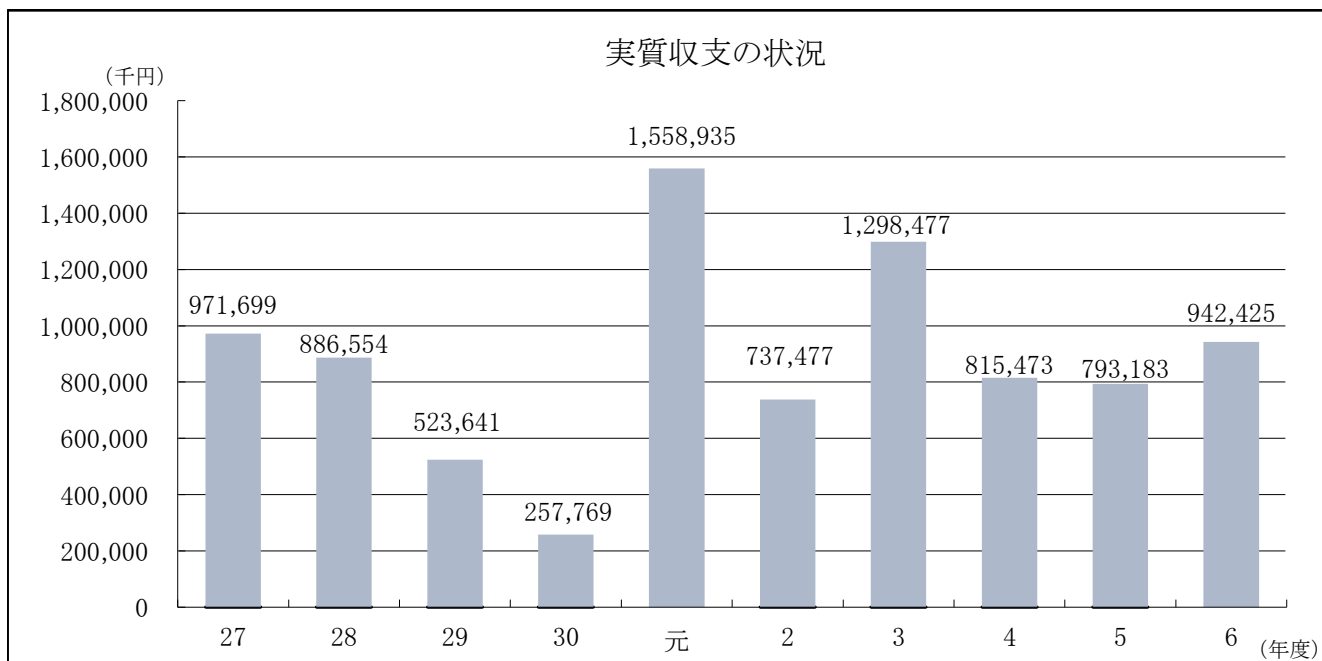
2 決算収支について

- ・形式収支は1,022,441千円で、前年度949,713千円に比べ72,728千円の増となった。
- ・実質収支は942,425千円で、前年度793,183千円に比べ149,242千円の増となった。
- ・単年度収支は149,242千円で、前年度△22,290千円に比べ171,532千円の増となった。
- ・実質単年度収支は△356,991千円で、前年度△716,386千円に比べ359,395千円の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	1,022,441	949,713	72,728	7.7
② 翌年度に繰越すべき財源	80,016	156,530	△ 76,514	△ 48.9
③ 実質収支 ①-②	(A) 942,425	(B) 793,183	149,242	18.8
④ 単年度収支 (A)-(B)	149,242	△ 22,290	171,532	769.5
⑤ 積立金	750,071	600,029	150,042	25.0
⑥ 繰上償還金	160,000	0	160,000	皆増
⑦ 積立金取り崩し額	1,416,304	1,294,125	122,179	9.4
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	△ 356,991	△ 716,386	359,395	50.2



3 歳入について

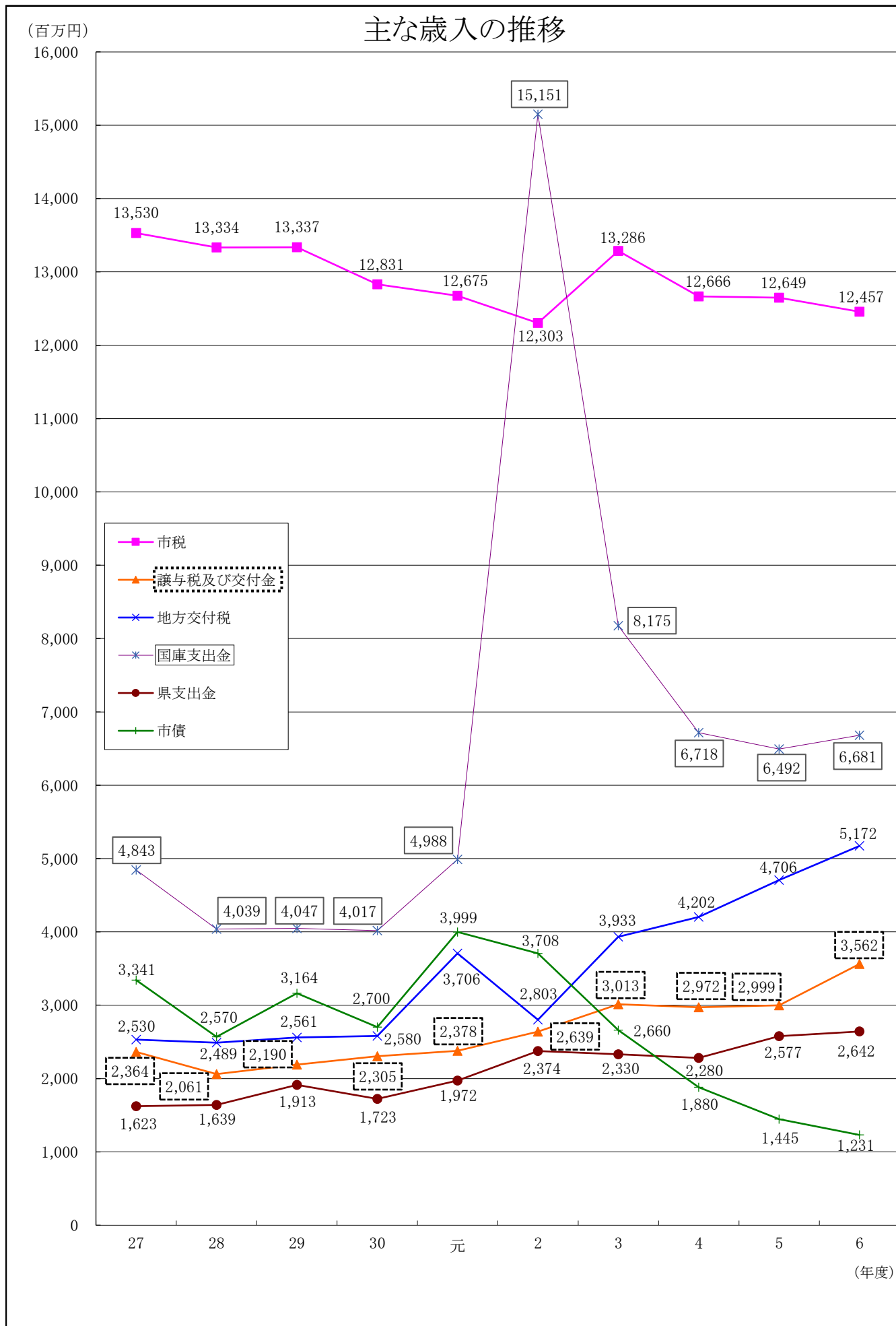
- ・市税は、法人市民税法人税割の増（98,559千円）、法人市民税均等割の増（31,847千円）等があったものの、定額減税の影響による個人市民税所得割の減（△274,672千円）、個人市民税均等割の減（△22,223千円）等により、対前年度192,318千円の減となった。
- ・地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の皆増（378,476千円）等により、対前年度374,702千円の増となった。
- ・地方交付税は、令和5年度に発生した災害に係る特別交付税の減（△115,620千円）等があったものの、追加交付等による普通交付税の増（581,779千円）により、対前年度466,146千円の増となった。
- ・国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減（△563,517千円）等があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増（576,415千円）、障害者自立支援給付費負担金の増（181,733千円）等により、対前年度189,019千円の増となった。
- ・財産収入は、土地売買（旧土地開発公社分）による土地売却収入の増（118,374千円）等により、対前年度114,142千円の増となった。
- ・寄附金は、ふるさと茂原まちづくり事業寄附金の増（104,813千円）、一般寄附金の増（23,108千円）等により、対前年度128,374千円の増となった。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金の増（122,179千円）、減債基金繰入金の皆増（87,802千円）、福祉振興基金繰入金の増（22,749千円）等があったものの、土地開発基金繰入金の皆減（△340,000千円）等により、対前年度90,541千円の減となった。
- ・市債は、緊急浚渫推進事業の増等に伴う道路橋梁債の増（99,900千円）等があったものの、令和5年台風13号による公共土木施設災害復旧事業債の減（△117,600千円）、臨時財政対策債の減（△107,000千円）、東部台文化会館施設改修事業の減等に伴う社会教育施設債の減（△54,800千円）等により、対前年度214,100千円の減となった。

※（ ）数値は、前年度との増減額を示す。

歳入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	6年度		5年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	12,456,602	34.7	12,648,920	36.4	△ 192,318	△ 1.5
地 方 譲 与 税	310,499	0.9	309,250	0.9	1,249	0.4
利 子 割 交 付 金	6,291	0.0	5,577	0.0	714	12.8
配 当 割 交 付 金	105,952	0.3	78,939	0.2	27,013	34.2
株式等譲渡所得割交付金	158,759	0.4	94,288	0.3	64,471	68.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,204,752	6.1	2,130,060	6.1	74,692	3.5
ゴルフ場利用税交付金	48,408	0.1	54,297	0.2	△ 5,889	△ 10.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,603	0.0	△ 3,603	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	61,131	0.2	51,283	0.2	9,848	19.2
法 人 事 業 税 交 付 金	203,832	0.6	184,414	0.5	19,418	10.5
地 方 特 例 交 付 金	451,614	1.3	76,912	0.2	374,702	487.2
地 方 交 付 税	5,171,924	14.4	4,705,778	13.5	466,146	9.9
交通安全対策特別交付金	10,535	0.0	10,637	0.0	△ 102	△ 1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	51,858	0.1	59,840	0.2	△ 7,982	△ 13.3
使 用 料 及 び 手 数 料	461,660	1.3	465,313	1.3	△ 3,653	△ 0.8
国 庫 支 出 金	6,680,744	18.6	6,491,725	18.7	189,019	2.9
県 支 出 金	2,641,583	7.3	2,577,223	7.4	64,360	2.5
財 産 収 入	183,255	0.5	69,113	0.2	114,142	165.2
寄 附 金	329,120	0.9	200,746	0.6	128,374	63.9
繰 入 金	1,579,970	4.4	1,670,511	4.8	△ 90,541	△ 5.4
繰 越 金	449,713	1.3	350,102	1.0	99,611	28.5
諸 収 入	1,147,337	3.2	1,079,062	3.1	68,275	6.3
市 債	1,231,100	3.4	1,445,200	4.2	△ 214,100	△ 14.8
歳 入 合 計	35,946,639	100.0	34,762,793	100.0	1,183,846	3.4
う ち 一 般 財 源	25,168,439	70.0	24,294,284	69.9	874,155	3.6
う ち 経 常 一 般 財 源	20,604,276	57.3	19,657,550	56.5	946,726	4.8
う ち 特 定 財 源	10,778,200	30.0	10,468,509	30.1	309,691	3.0



4 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、財政調整基金積立金の増（150,042千円）、ふるさと茂原まちづくり応援基金積立金の増（104,755千円）等により、対前年度305,438千円の増となった。
- ・民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分含む）の皆減（△890,060千円）等があったものの、定額減税補足給付金給付事業の皆増（639,332千円）、低所得者支援給付金給付事業（令和5・6年度分）の皆増（395,380千円）、訓練等給付事業の増（179,047千円）、介護給付事業の増（133,218千円）等により、対前年度580,335千円の増となった。
- ・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△85,078千円）、母子保健事業の減（△32,058千円）等により、対前年度137,323千円の減となった。
- ・農林水産業費は、用排水施設整備事業の減（△34,955千円）等により、対前年度43,228千円の減となった。
- ・商工費は、ロケツーリズム事業の減（△8,029千円）等があったものの、キャッシュレス決済ポイント還元事業の皆増（48,230千円）等により、対前年度35,336千円の増となった。
- ・土木費は、市営住宅長寿命化事業の減（△106,243千円）、街路事業費の減（△75,948千円）等があったものの、道路改良事業の増（254,554千円）、内水対策関連事業の増（112,729千円）等により、対前年度219,025千円の増となった。
- ・消防費は、防災行政無線施設事業の減（△49,182千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合消防費負担金の増（70,028千円）等により、対前年度21,443千円の増となった。
- ・教育費は、図書館移転事業の皆増（85,169千円）等により、対前年度95,925千円の増となった。
- ・災害復旧費は、令和5年台風13号による道路災害復旧事業の皆減（△59,293千円）、令和5年台風13号による河川災害復旧事業の皆減（△54,892千円）等により、対前年度89,587千円の減となった。
- ・公債費は、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆増（160,000千円）等により、対前年度101,780千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

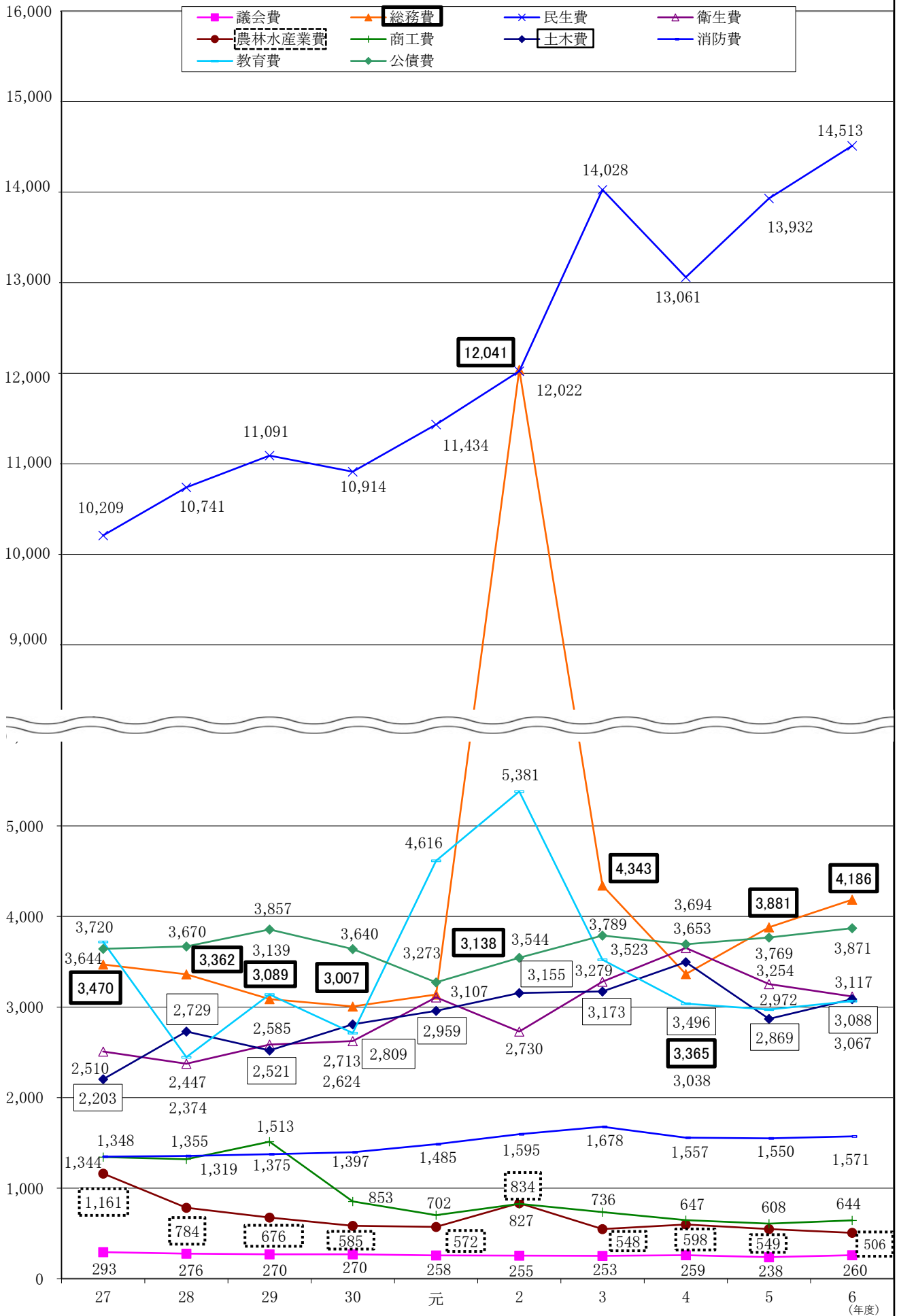
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	6年度		5年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	260,143	0.7	238,169	0.7	21,974	9.2
総 務 費	4,186,076	12.0	3,880,638	11.5	305,438	7.9
民 生 費	14,512,756	41.6	13,932,421	41.2	580,335	4.2
衛 生 費	3,116,748	8.9	3,254,071	9.6	△ 137,323	△ 4.2
農 林 水 産 業 費	506,195	1.5	549,423	1.6	△ 43,228	△ 7.9
商 工 費	643,835	1.8	608,499	1.8	35,336	5.8
土 木 費	3,088,338	8.8	2,869,313	8.5	219,025	7.6
消 防 費	1,570,944	4.5	1,549,501	4.6	21,443	1.4
教 育 費	3,067,433	8.8	2,971,508	8.8	95,925	3.2
災 害 復 旧 費	100,824	0.3	190,411	0.6	△ 89,587	△ 47.0
公 債 費	3,870,906	11.1	3,769,126	11.1	101,780	2.7
合 計	34,924,198	100.0	33,813,080	100.0	1,111,118	3.3

主な歳出(目的別)の推移

(百万円)



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、人事院勧告に伴う任期の定めのない常勤職員に係る給料の増（88,282千円）等により、対前年度89,801千円の増となった。
- ・扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分含む）の皆減（△865,380千円）等があったものの、定額減税補足給付金給付事業の皆増（617,160千円）、低所得者支援給付金給付事業（令和5・6年度分）の皆増（385,100千円）、訓練等給付事業の増（179,047千円）、介護給付事業の増（133,218千円）等により、対前年度521,354千円の増となった。
- ・公債費は、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆増（160,000千円）等により、対前年度101,780千円の増となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△74,080千円）等により、対前年度60,001千円の減となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合消防費負担金の増（70,028千円）等により、対前年度88,645千円の増となった。
- ・繰出金は、療養給付費負担金の増（41,304千円）等があったものの、地方公営企業法の適用に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減（△160,811千円）等により、対前年度113,471千円の減となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の増（150,042千円）、ふるさと茂原まちづくり応援基金積立金の増（104,755千円）等により、対前年度304,656千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、交通安全施設整備事業の増（119,765千円）、民間認定こども園整備助成事業の皆増（105,792千円）等により、対前年度180,296千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、街路事業費の減（△99,828千円）等があったものの、内水対策関連事業の増（114,150千円）等により、対前年度19,576千円の増となった。
- ・災害復旧費は、令和5年台風13号による道路災害復旧事業の皆減（△59,293千円）、令和5年台風13号による河川災害復旧事業の皆減（△54,892千円）等により、対前年度89,587千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

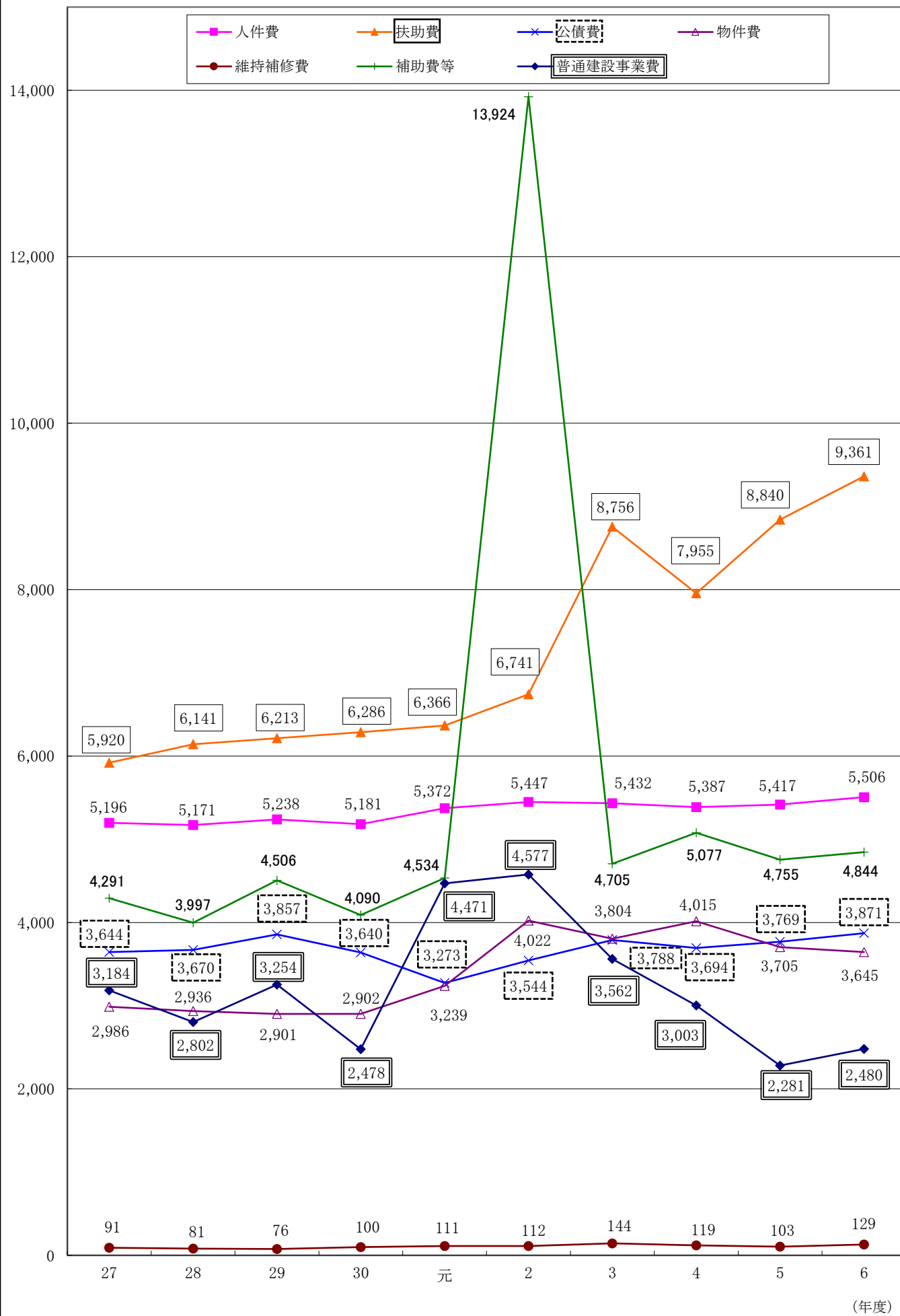
歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	6年度		5年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,506,308	15.8	5,416,507	16.0	89,801	1.7
扶 助 費	9,360,867	26.8	8,839,513	26.1	521,354	5.9
公 債 費	3,870,906	11.1	3,769,126	11.1	101,780	2.7
物 件 費	3,645,122	10.4	3,705,123	11.0	△ 60,001	△ 1.6
維 持 補 修 費	129,366	0.4	103,000	0.3	26,366	25.6
補 助 費 等	4,844,068	13.9	4,755,423	14.1	88,645	1.9
繰 出 金	3,229,404	9.2	3,342,875	9.9	△ 113,471	△ 3.4
投 資 及 び 出 資 金	178,403	0.5	133,350	0.4	45,053	33.8
貸 付 金	492,450	1.4	495,800	1.5	△ 3,350	△ 0.7
積 立 金	1,085,995	3.1	781,339	2.3	304,656	39.0
普 通 建 設 事 業 費	2,480,485	7.1	2,280,613	6.7	199,872	8.8
うち補助事業	970,570	2.8	790,274	2.3	180,296	22.8
うち単独事業	1,509,915	4.3	1,490,339	4.4	19,576	1.3
災 害 復 旧 費	100,824	0.3	190,411	0.6	△ 89,587	△ 47.0
合 計	34,924,198	100.0	33,813,080	100.0	1,111,118	3.3

(百万円)

主な歳出(性質別)の推移



5 財政構造について

財政の弾力性を示す経常収支比率は94.0%で、前年度（97.3%）に比べ、3.3ポイント減少した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	19,476,018 千円 …A
経常一般財源総額	20,604,276 千円 …B
臨時財政対策債	108,000 千円 …C
減収補てん債特例分	0 千円 …D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{94.0}$$

増減要因（前年度比）

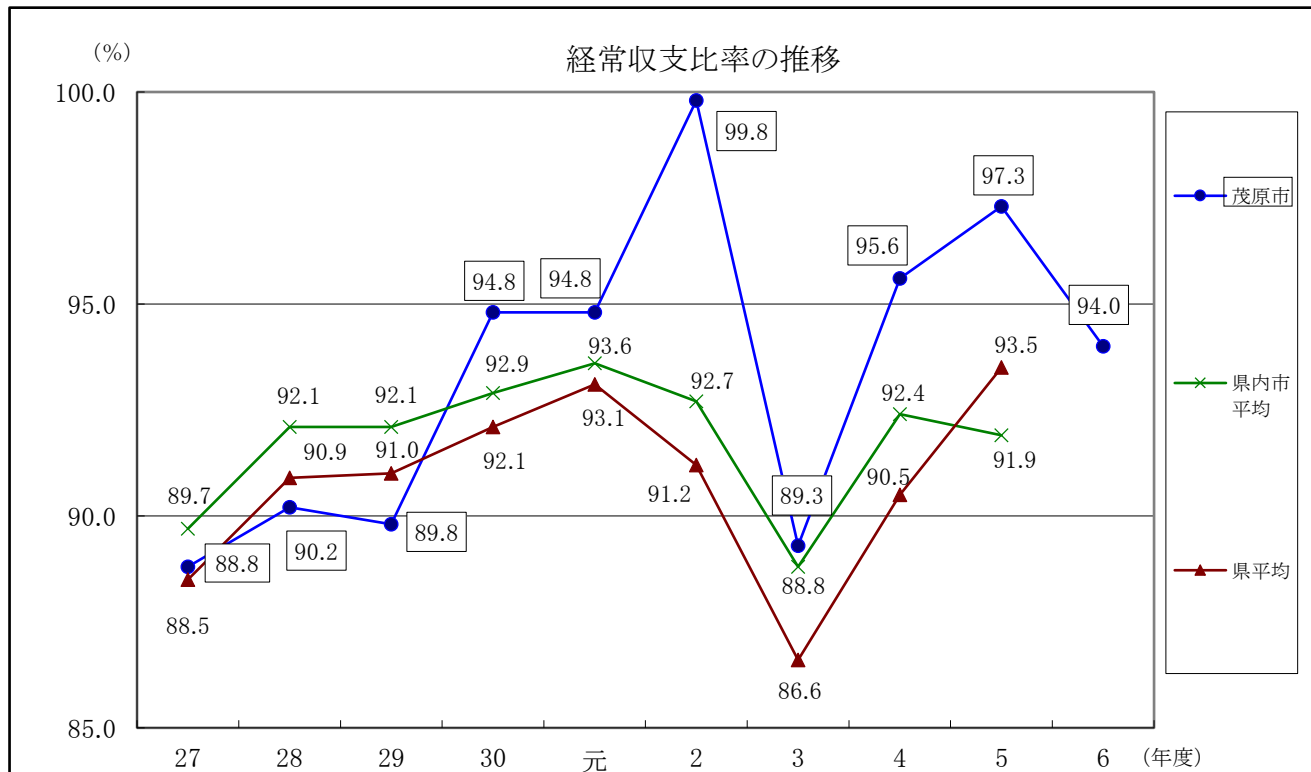
【歳出】

経常経費充当一般財源は、公債費や繰出金に係るものは減少した一方、人件費や扶助費に係るものが増加したことから、Aの経常経費充当一般財源は0.7%増加した。

【歳入】

Cの臨時財政対策債は減少したが、地方交付税や地方特例交付金の増加によりBの経常一般財源が増加したことから、（B+C+D）は4.2%増加した。なお、法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増加（0.7%）が分母となる（B+C+D）の増加（4.2%）より小さいため、経常収支比率は前年度に比べ減少した。



○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

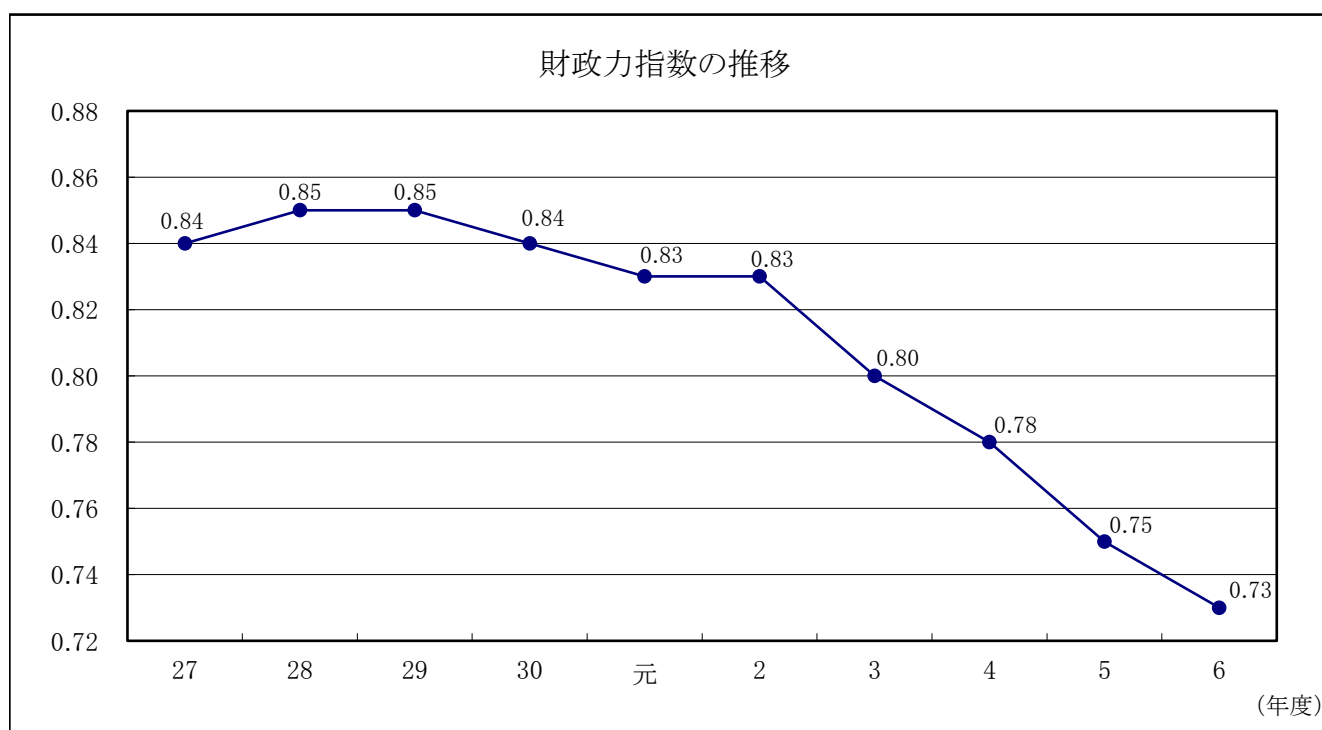
$$\text{基準財政収入額（11,834,073千円）} \div \text{基準財政需要額（16,576,397千円）} = 0.71 \text{（令和6年度）}$$

令和6年度 0.71

令和5年度 0.74

令和4年度 0.75

3か年平均 **0.73**



※グラフ計上数値は単年度数値の過去3か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ①実質赤字比率 | なし |
| ②連結実質赤字比率 | なし |
| ③実質公債費比率 | 11.4% |
| ④将来負担比率 | 67.7% |
| ⑤資金不足比率 | 下水道事業、農業集落排水事業 いずれもなし |

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、令和6年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.51% （約25億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約40億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和6年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.51% （約35億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約59億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和6年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3か年平均）。

$$\frac{(\text{公債費及びそれに準ずるもの}) - (\text{普通交付税算入額} + \text{特定財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 25.0% ・財政再生基準 = 35.0%
- ・上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・公債費及びそれに準ずるもの	4,488,306 千円 … A
（公債費のうち一般財源	3,710,906 千円
公営企業会計及び特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	352,611 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	315,184 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	109,605 千円
一時借入金等の利子	0 千円
・標準財政規模	19,830,650 千円 … B
・普通交付税算入額	2,157,167 千円 … C
・特定財源の額	370,586 千円 … D

$$\{A - (C + D)\} \div (B - C) \times 100 = 11.09319 \quad (\text{令和6年度})$$

令和6年度 11.09319

令和5年度 12.19973

令和4年度 10.99591

3か年平均 **11.4%**（小数第2位以下切捨て）

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば、特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるため、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 350.0% ※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

・将来負担額	45,182,061 千円 … A
（普通会計地方債現在高	32,874,208 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	1,067,270 千円
公営企業会計及び特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	3,370,225 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2,806,878 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	5,063,480 千円
設立法人等に対する負担見込額	0 千円
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・充当可能財源	33,206,662 千円 … B
（公債費等に充当可能と認められる基金	5,921,328 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	3,345,107 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	23,940,227 千円
・標準財政規模	19,830,650 千円 … C
・普通交付税算入額	2,157,167 千円 … D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = \mathbf{67.7\%} \quad (\text{小数第2位以下切捨て})$$

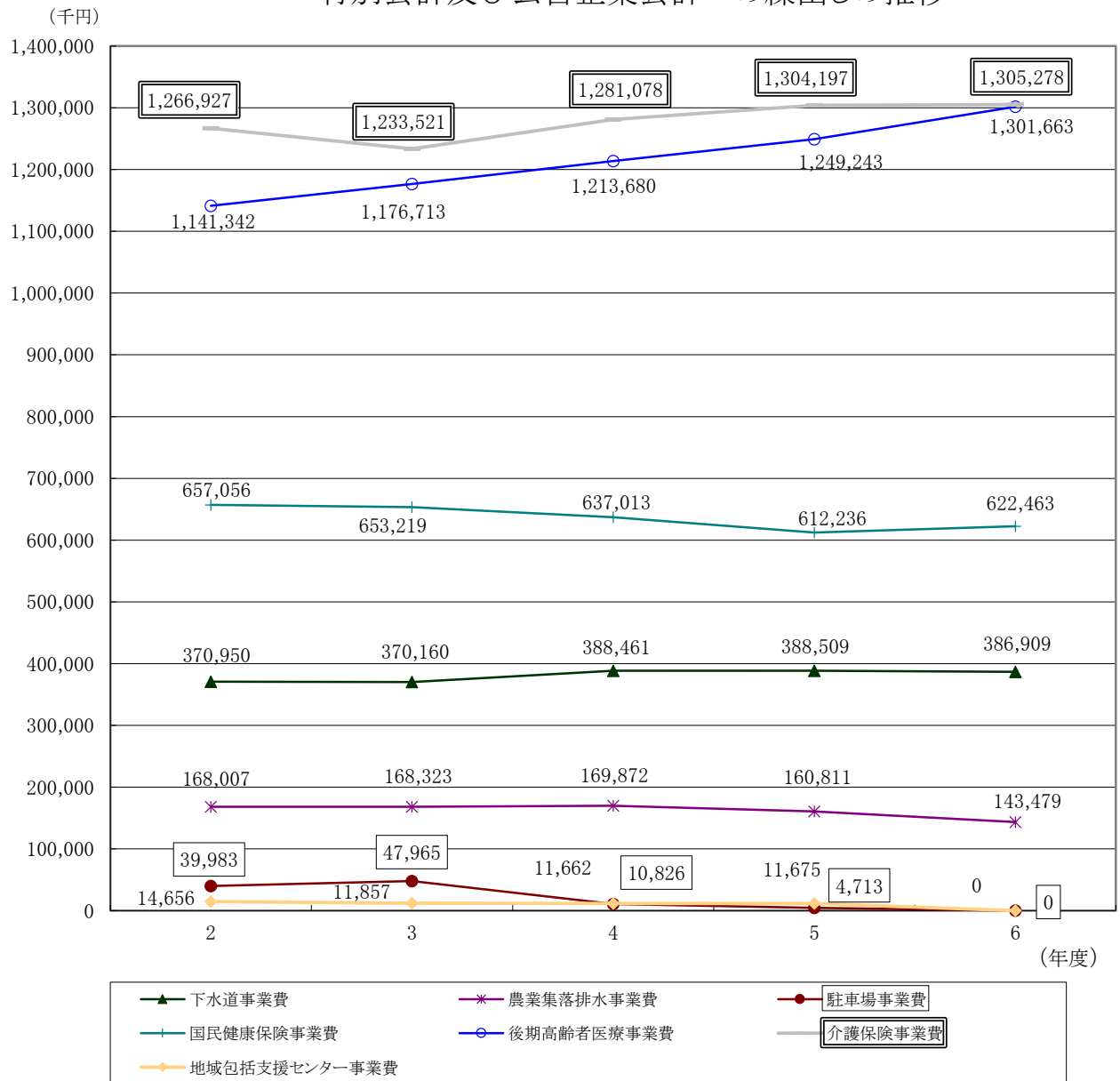
6 特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について

特別会計及び公営企業会計への繰出し総額は、対前年度0.8%増の3,759,792千円（28,408千円）となった。
繰出し額が増加した会計は、後期高齢者医療事業費（52,420千円）、国民健康保険事業費（10,227千円）、介護保険事業費（1,081千円）であった。

繰出し額が減少した会計は、農業集落排水事業費（△17,332千円）、地域包括支援センター事業費（△11,675千円）、駐車場事業費（△4,713千円）、下水道事業費（△1,600千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

特別会計及び公営企業会計への繰出しの推移



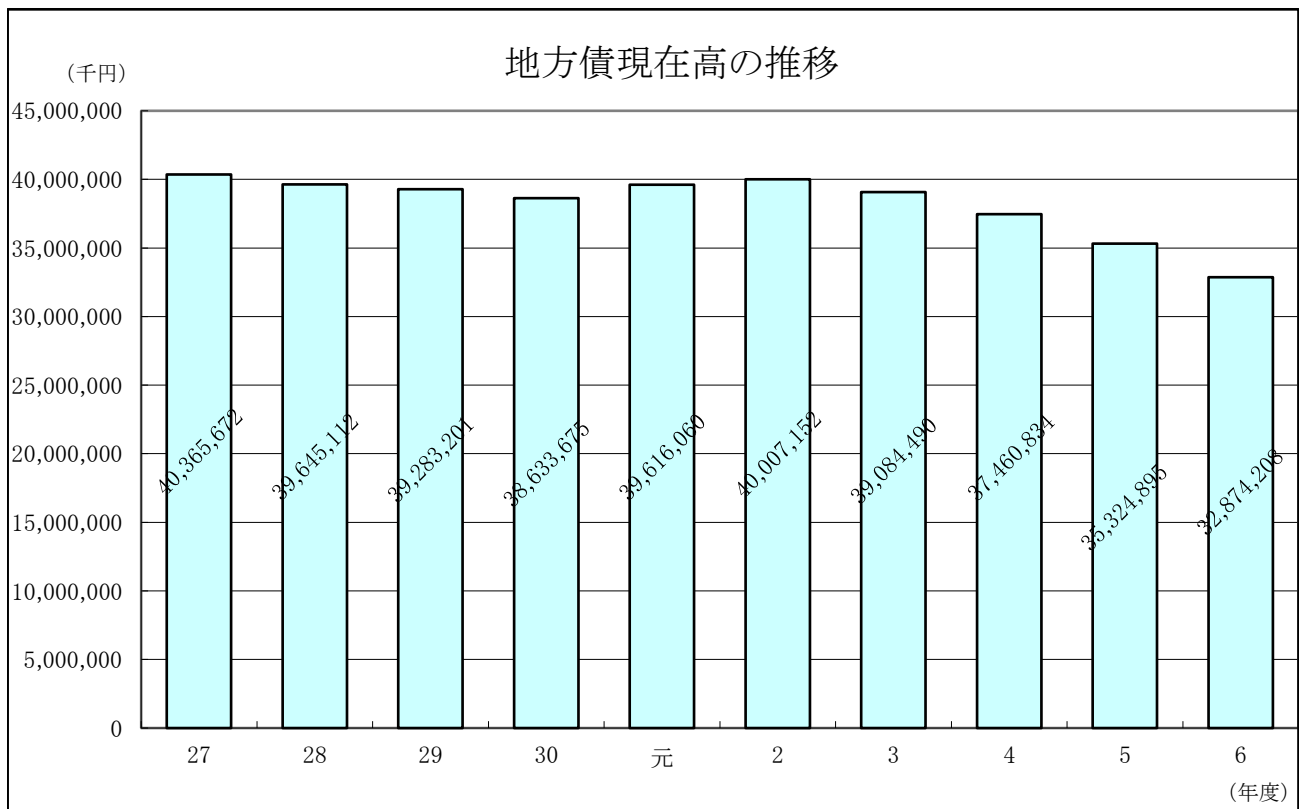
7 地方債の状況について

地方債現在高は、32,874,208千円で前年度末より2,450,687千円減少した。償還元金3,681,787千円に対して、発行額が1,231,100千円であったため、その差分が減少した。

なお、発行額のうち108,000千円は臨時財政対策債であり、建設公債は、1,123,100千円で前年度より107,100千円減少した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7
元	39,616,060	2.5
2	40,007,152	1.0
3	39,084,490	△ 2.3
4	37,460,834	△ 4.2
5	35,324,895	△ 5.7
6	32,874,208	△ 6.9



8 債務負担行為の状況について

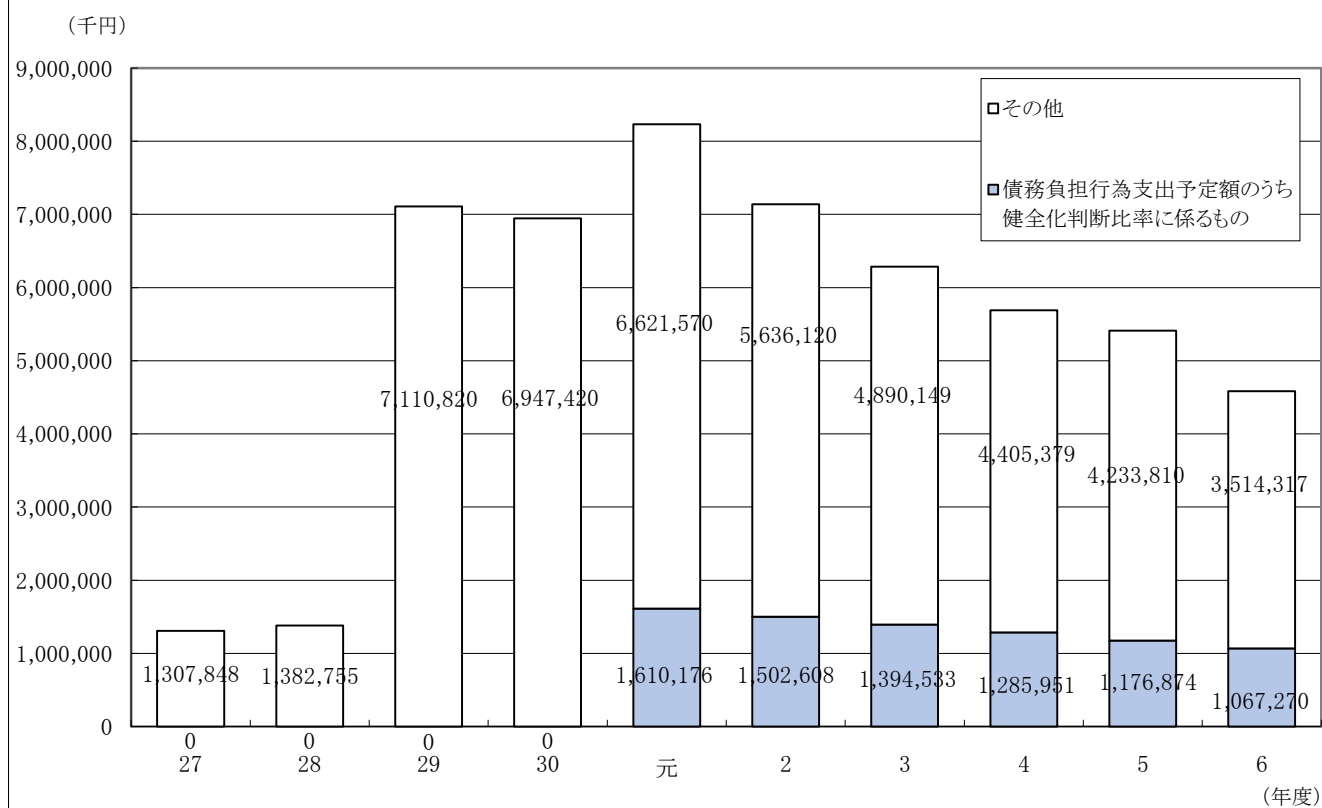
債務負担行為に係る支出は1,193,155千円であり、主な内訳は茂原市学校給食センターPFI事業414,352千円、内水対策関連事業250,421千円、道路改良事業190,537千円となっている。

債務負担行為の令和7年度以降支出予定額は4,581,587千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
27	1,307,848	288.6	0	皆減
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—
30	6,947,420	△ 2.3	0	—
元	8,231,746	18.5	1,610,176	皆増
2	7,138,728	△ 13.3	1,502,608	△ 6.7
3	6,284,682	△ 12.0	1,394,533	△ 7.2
4	5,691,330	△ 9.4	1,285,951	△ 7.8
5	5,410,684	△ 4.9	1,176,874	△ 8.5
6	4,581,587	△ 15.3	1,067,270	△ 9.3

債務負担行為支出予定額の推移

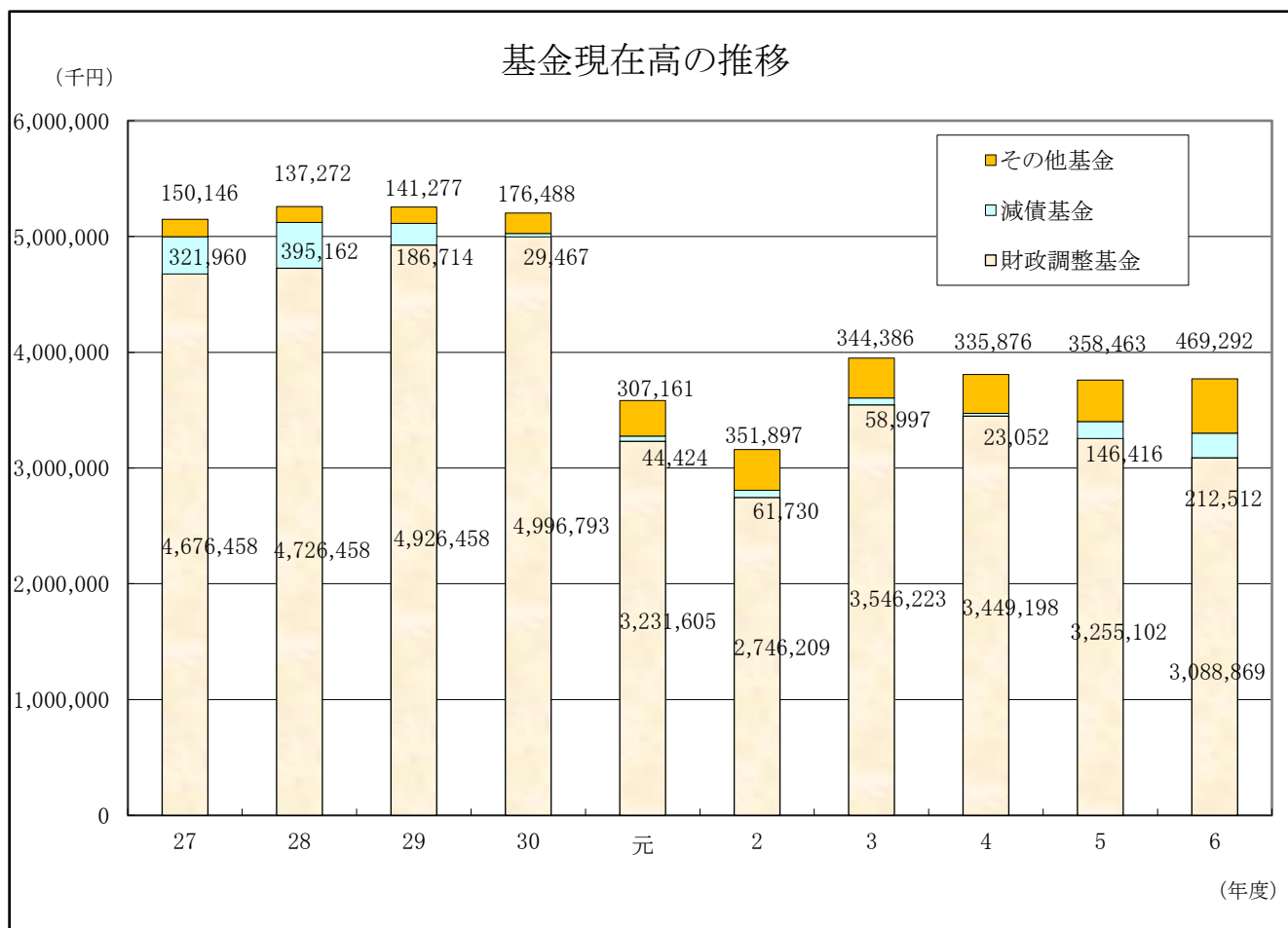


9 基金の状況について

基金の現在高は3,770,673千円であり、主な内訳は、財政調整基金3,088,869千円、減債基金212,512千円、茂原市民会館等建設基金127,940千円、ふるさと茂原まちづくり応援基金115,462千円、衛藤五郎音楽文化振興基金80,075千円、学校等施設建設改修基金52,003千円、森林環境整備基金36,030千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9
元	3,583,190	△ 31.1	3,231,605	△ 35.3	44,424	50.8	307,161	74.0
2	3,159,836	△ 11.8	2,746,209	△ 15.0	61,730	39.0	351,897	14.6
3	3,949,606	25.0	3,546,223	29.1	58,997	△ 4.4	344,386	△ 2.1
4	3,808,126	△ 3.6	3,449,198	△ 2.7	23,052	△ 60.9	335,876	△ 2.5
5	3,759,981	△ 1.3	3,255,102	△ 5.6	146,416	535.2	358,463	6.7
6	3,770,673	0.3	3,088,869	△ 5.1	212,512	45.1	469,292	30.9



参考１：令和6年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。令和6年度の本市の決算については、「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額		36,004,385	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△57,746千円となっている。	35,946,639
歳入関係	分担金・負担金	128,407	・公立保育所保育料（民生費負担金76,549千円）→使用料	51,858
	使用料・手数料	385,111		461,660
	県支出金	2,643,411	・健康増進事業費補助金（衛生費県補助金1,828千円）→繰入金	2,641,583
	繰入金	1,575,302	・国民健康保険事業繰入金（0→1,828千円） ・後期高齢者医療事業繰入金（0→2,840千円）	1,579,970
	諸収入	1,207,923	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入55,580千円→0） ・歯科口腔健康診査事務受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入119千円→0） ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託料 （高齢者医療広域連合受託事業収入10,687千円→5,800千円）	1,147,337
歳出総額		34,981,944	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△57,746千円となっている。	34,924,198
歳出関係	議会費	267,191	・総合事務組合負担金 △ 5,927 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,121 千円 →民生費	260,143
	総務費	4,476,639	・児童手当 △ 11,306 千円 →民生費 ・定額減税補足給付金給付事業 △ 639,333 千円 →民生費 ・人事管理事務運営費 △ 825 千円 →民生費 ・会計事務運営費 △ 72 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（子ども・子育て支援分） △ 314 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診・健康増進分） △ 229 千円 →衛生費 ・文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分） △ 73 千円 →農林水産業費 ・消費生活相談事業 △ 480 千円 →商工費 ・防災行政無線施設事業 △ 19,438 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 1,382 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 12,571 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 793 千円 →消防費 ・総合事務組合負担金 5,927 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 129,902 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 42,144 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 18,114 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 6,585 千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 59,796 千円 ←土木費 ・自転車駐車場管理運営費 38,356 千円 ←土木費 ・地籍調査事務費 15 千円 ←土木費 ・東部台文化会館 人件費 59,537 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 管理運営費 594 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 35,283 千円 ←教育費	4,186,076
	民生費	14,472,593	・総合事務組合負担金 △ 129,902 千円 →総務費 ・令和5年台風13号による災害救助事業（災害廃棄物仮置場分） △ 98,732 千円 →衛生費 ・子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分） △ 340,411 千円 →教育費 ・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分） △ 542 千円 →教育費 ・公立保育所管理運営費（幼稚園分） △ 3,592 千円 →教育費 ・児童手当 1,121 千円 ←議会費 ・児童手当 11,306 千円 ←総務費 ・児童手当 2,581 千円 ←衛生費 ・児童手当 2,730 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 421 千円 ←商工費 ・児童手当 7,605 千円 ←土木費	14,512,756

一 般 会 計		決 算 数 値 (千円)	統 計 数 値 と 異 な る 理 由	統 計 数 値 (千円)
歳 出 関 係			・児童手当 4,780 千円 ←教育費 ・定額減税補足給付金給付事業 639,333 千円 ←総務費 ・人事管理事務運営費 825 千円 ←総務費 ・会計事務運営費 72 千円 ←総務費 ・文書管理事務運営費（子ども・子育て支援分） 314 千円 ←総務費 ・健康診査委託料等（57,746千円→0） △ 57,746 千円	
	衛 生 費	3,061,928	・総合事務組合負担金 △ 42,144 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,581 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診・健康増進分） 229 千円 ←総務費 ・令和5年台風13号による災害救助事業（災害廃棄物仮置場分） 98,732 千円 ←民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 584 千円 ←教育費	3,116,748
	農 林 水 産 業 費	526,966	・総合事務組合負担金 △ 18,114 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,730 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分） 73 千円 ←総務費	506,195
	商 工 費	650,361	・総合事務組合負担金 △ 6,585 千円 →総務費 ・児童手当 △ 421 千円 →民生費 ・消費生活相談事業 480 千円 ←総務費	643,835
	土 木 費	3,194,110	・総合事務組合負担金 △ 59,796 千円 →総務費 ・自転車駐車場管理運営費 △ 38,356 千円 →総務費 ・地籍調査事務費 △ 15 千円 →総務費 ・児童手当 △ 7,605 千円 →民生費	3,088,338
	消 防 費	1,536,760	・防災行政無線施設事業 19,438 千円 ←総務費 ・自主防災組織支援事業 1,382 千円 ←総務費 ・災害非常用対策事業 12,571 千円 ←総務費 ・防災一般事務費 793 千円 ←総務費	1,570,944
	教 育 費	2,823,666	・東部台文化会館 人件費 △ 59,537 千円 →総務費 ・東部台文化会館 管理運営費 △ 594 千円 →総務費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 △ 35,283 千円 →総務費 ・児童手当 △ 4,780 千円 →民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 △ 584 千円 →衛生費 ・子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分） 340,411 千円 ←民生費 ・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分） 542 千円 ←民生費 ・公立保育所管理運営費（幼稚園分） 3,592 千円 ←民生費	3,067,433

後期高齢者医療事業	決 算 数 値 (千円)	統 計 数 値 と 異 な る 理 由	統 計 数 値 (千円)
歳 入 総 額	1,646,189	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。（57,746千円） ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。（△40,842千円） ・後期高齢者医療事業繰入金（0→2,840千円）	1,665,933
歳 出 総 額	1,596,998		1,616,742

参考２：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,204,752千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,182,469千円

【歳出】

（単位：千円）

費 目		経 費	財 源 内 訳						主 な 事 業
			特 定 財 源			一 般 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	そ の 他		
社 会 福 祉 社	社会福祉費	3,057,532	2,073,524	17,102	27,269	178,771	760,866	介護給付事業（障害福祉課）、訓練等給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、自立支援医療給付事業	
	老人福祉費	1,415,911	206,755	0	9,426	228,254	971,476	後期高齢者医療事業、老人措置事業	
	児童福祉費	3,686,319	2,329,228	16,498	127,533	230,790	982,270	児童手当支給事業、子どものための教育・保育給付事業、障害児通所支援事業、児童扶養手当支給事業	
	生活保護費	1,935,070	1,519,124	0	25,098	74,361	316,487	生活保護扶助費	
	小 計	10,094,832	6,128,631	33,600	189,326	712,176	3,031,099		
社 会 保 険	介護保険事業	1,305,278	56,768	0	0	237,535	1,010,975	介護保険事業特別会計繰出金	
	国民健康保険事業	622,463	338,608	0	0	54,005	229,850	国民健康保険事業特別会計繰出金	
	小 計	1,927,741	395,376	0	0	291,540	1,240,825		
保 健 衛 生	保健衛生費	990,989	50,938	0	8,579	177,217	754,255	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、母子保健事業	
	結核対策費	8,074	0	0	0	1,536	6,538	予防接種事業	
	小 計	999,063	50,938	0	8,579	178,753	760,793		
合 計		13,021,636	6,574,945	33,600	197,905	1,182,469	5,032,717		

※一般職人件費・一般事務費・新型コロナウイルス感染症対応分・物価高騰対応分・災害対応分は除く。

参考３：都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 466,102 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源 内 訳					備 考
			特 定 財 源			都市計画税	一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他			
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	47,308	22,500	24,400	408	0	0	都市計画道路「桑原八千代線」の整備等
	下 水 道 事 業	386,909	0	0	0	217,253	169,656	下水道事業会計への繰出金
	市街地開発事業	93,127	13,120	38,500	11,849	16,653	13,005	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	527,344	35,620	62,900	12,257	233,906	182,661	
地 方 債 償 還 額		413,523	0	0	0	232,196	181,327	都市計画事業に係る地方債の償還
合 計		940,867	35,620	62,900	12,257	466,102	363,988	

参考４：入湯税の使途について

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

入湯税 201 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財源内訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
観 光 振 興 事 業	1,756	0	0	0	201	1,555	茂原市観光協会補助金
合 計	1,756	0	0	0	201	1,555	

参考５：森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進、その他森林の整備促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 13,524 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	9,572	0	0	0	9,572	0	森林環境整備業務委託料、千葉県森林経営管理協議会会費、森林クラウド使用料
茂原市森林環境整備基金積立	3,954	0	0	0	3,952	2	茂原市森林環境整備基本計画に基づき、持続的な森林整備の推進を図るための基金積立
合 計	13,526	0	0	0	13,524	2	

参考6：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。

なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
2	484	84	568
3	473	82	555
4	453	86	539
5	429	85	514
6	400	87	487

